

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

第57期（2021年4月1日～2022年3月31日）

株式会社カーメイト

「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」並びに「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第14条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.carmate.co.jp/investors/index.html>）に掲載し、御提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	1,637,706	2,422,246	8,943,758	△764,250	12,239,459
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△246,893		△246,893
親会社株主に帰属する当期純利益			973,923		973,923
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	727,029	△30	726,999
当 期 末 残 高	1,637,706	2,422,246	9,670,787	△764,281	12,966,458

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	719,103	△196,050	299,993	823,046	13,062,506
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△246,893
親会社株主に帰属する当期純利益					973,923
自己株式の取得					△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145,083		352,559	207,475	207,475
当 期 変 動 額 合 計	△145,083	-	352,559	207,475	934,474
当 期 末 残 高	574,019	△196,050	652,552	1,030,521	13,996,980

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

カーメイト物流株式会社

CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD. (香港)

快美特汽車精品(深圳)有限公司(中国)

Car Mate USA,Inc. (米国)

烈卓(上海)貿易有限公司(中国)

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…………… 時価法

③ 棚 卸 資 産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製 品 ・ 原 材 料…………… 移動平均法

仕 掛 品…………… 個別法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

当社及び国内子会社…………… 定率法(耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による。)ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在 外 子 会 社…………… 主として定額法

② 無 形 固 定 資 産

自社利用ソフトウェア…………… 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土 地 使 用 権…………… 土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

③ 使 用 権 資 産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及びカーメイト物流株式会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

当社は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準項

当社グループは、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門、アウトドア・レジャー・スポーツ関連部門の各製品の製造、販売を主な事業としております。主要な事業における製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

製品販売に関する取引の対価は、製品の支配移転後、概ね月末締めで請求し、短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流株式会社及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深圳)有限公司及び烈卓(上海)貿易有限公司の決算日は12月末日であり、連結計算書類は各社の事業年度に係る計算書類を基礎として作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

② 繰延資産の会計処理

社 債 発 行 費…………… 支出時に全額費用処理しております。

- ③ 退職給付に係る負債の計上基準
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法…………… 数理計算上の差異については、その発生時に費用処理しております。
- ④ 控除対象外消費税等の会計処理
資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していました他社ポイント付与相当額、及び営業外費用に計上していました売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表の原材料及び貯蔵品が12,353千円、流動資産のその他が62,214千円、流動負債のその他が194,899千円それぞれ増加し、返品調整引当金が120,331千円減少しております。また、連結損益計算書の売上高が290,559千円、売上原価が194,899千円、販売費及び一般管理費が47,672千円、売上割引が47,987千円それぞれ減少しております。これにより、営業利益が47,987千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

表示方針の変更に関する注記

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」（当連結会計年度384千円）については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

当社の製品	2,247,780千円
当社の売上原価に計上した製品評価損（期首戻入額との相殺後）	△168,157千円

製品評価損は、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて個別に見積っております。回転期間が長期化した場合、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げしておりますが、当該切下げ額が実態に合わないと判断した場合、個別に評価損計上額を調整しております。当該見積りは、将来の不確実な販売数量や販売価格によって影響を受ける可能性があり、販売実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

その他の注記

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響

当社グループが連結計算書類の作成にあたって用いた会計上の見積りの仮定については、前連結会計年度から重要な変更はないと認識しております。従いまして、棚卸資産の評価や固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積り等に及ぼす影響も軽微であると認識しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,589,529千円
2. 事業用の土地の再評価
「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △214,552千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 7,928,885株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数 普通株式 874,814株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月29日の第56回定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 141,082,040円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 20円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

2021年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 105,811,530円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 15円

基準日 2021年9月30日

効力発生日 2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2022年6月29日の第57回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 105,811,065円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの配当額 15円

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用することを基本とし、資金調達については、銀行等金融機関からの借入、私募債発行等により行っております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動によるリスクを有しております。

投資有価証券については、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほとんど6ヶ月以内の支払期日であります。また、輸入取引に伴う外貨建て債務があり、為替の変動リスクを有しております。

デリバティブ取引は、外貨建て債務の為替変動リスクを軽減するための為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクを回避するため、いずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、保有している投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、非上場株式については、決算書等で財務内容の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	1,249,427	1,249,427	-
(2) 社債	(1,560,000)	(1,554,739)	5,260

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)投資有価証券 その他有価証券 株式	1,249,427	-	-	1,249,427
資産計	1,249,427	-	-	1,249,427

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(2)社債	-	1,554,739	-	1,554,739
負債計	-	1,554,739	-	1,554,739

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券

上場株式について相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上区分		合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・ スポーツ関連事業	
一時点で移転される財	14,638,211	1,264,136	15,902,347
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	18,477	-	18,477
顧客との契約から生じる収益	14,656,688	1,264,136	15,920,824
外部顧客への売上高	14,656,688	1,264,136	15,920,824

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための基礎となる情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため連結貸借対照表上の記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たりの純資産額	1,984円24銭
1 株当たりの当期純利益	138円06銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,637,706	2,422,246	2,422,246
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-
当 期 末 残 高	1,637,706	2,422,246	2,422,246

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計			
		別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	87,700	1,500,000	5,221,077	6,808,777	△764,250	10,104,478	
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△246,893	△246,893		△246,893	
当 期 純 利 益			989,044	989,044		989,044	
自 己 株 式 の 取 得					△30	△30	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	742,150	742,150	△30	742,120	
当 期 末 残 高	87,700	1,500,000	5,963,227	7,550,927	△764,281	10,846,598	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	719,103	△196,050	523,052	10,627,531
当期変動額				
剰余金の配当				△246,893
当期純利益				989,044
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△145,083		△145,083	△145,083
当期変動額合計	△145,083	-	△145,083	597,036
当期末残高	574,019	△196,050	377,968	11,224,567

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子 会 社 株 式…………… 移動平均法に基づく原価法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…………… 移動平均法に基づく原価法

(2) デ リ バ テ ィ ブ…………… 時価法

(3) 棚 卸 資 産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料…………… 移動平均法

仕 掛 品…………… 個別法

貯 蔵 品…………… 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産…………… 定率法（耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準による。）ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無 形 固 定 資 産…………… 自社利用ソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、特定の製品に対する個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法 …………… 数理計算上の差異についてはその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、車用品部門、運搬架台・タイヤ滑止部門、ケミカル類部門、電子・電気機器部門、アウトドア・レジャー・スポーツ関連部門の各製品の製造、販売を主な事業としております。主要な事業における製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。製品販売に関する取引の対価は、製品の支配移転後、概ね月末締めで請求し、短期間で回収しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の会計処理

社 債 発 行 費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上していましたが、返品されると見込まれる製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に回収する製品の原価相当額で返品資産を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について、従来は有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。さらに、従来は販売費及び一般管理費に計上していましたが他社ポイント付与相当額、及び営業外費用に計上していましたが売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

なお、当該会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、当該会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の貸借対照表の原材料及び貯蔵品が12,353千円、流動資産のその他が62,214千円、流動負債のその他が194,899千円それぞれ増加し、返品調整引当金が120,331千円減少しております。また、損益計算書の売上高が290,559千円、売上原価が194,899千円、販売費及び一般管理費が47,672千円、売上割引が47,987千円それぞれ減少しております。これにより、営業利益が47,987千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

損益計算書

前事業年度において区分掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」（当事業年度384千円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

当社の製品 2,247,780千円

当社の売上原価に計上した製品評価損（期首戻入額との相殺後） △168,157千円

製品評価損は、過去の販売実績や回転期間、将来の販売可能性に基づいて個別に見積っております。回転期間が長期化した場合、滞留状況に応じて帳簿価額の一定割合を切り下げしておりますが、当該切下げ額が実態に合わないと判断した場合、個別に評価損計上額を調整しております。当該見積りは、将来の不確実な販売数量や販売価格によって影響を受ける可能性があり、販売実績が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、製品及び製品評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,475,892千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 431,014千円

関係会社に対する短期金銭債務 413,823千円

3. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △214,552千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	602,106千円
仕入高	3,085,368千円
販売費及び一般管理費	366,353千円
営業取引以外の取引高	493,440千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 874,814株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、製品評価損等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額金であります。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報につきましては、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	カーメイト物流 株式会社	100%	物流業務委託 役員の兼務あり	不動産 賃貸収入	150,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・不動産賃貸収入につきましては、近隣の価格を参考にして双方協議の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,591円22銭
1株当たりの当期純利益	140円21銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。